

3 死産・周産期死亡

(1) 死産があったときの母の就業状態・職業別にみた死産

母の就業状態別に令和2年度の死産率（出産千対）^注をみると、「有職」は19.3、「無職」は17.1となっている。

また、職業別に令和2年度の死産率（出産千対）をみると、「運搬・清掃・包装等職」が44.6と高く、「専門・技術職」が13.6と低くなっている。（表8）

注）死産率は死産数を出産数（出生数に死産数を加えたもの）で除している。

表8 母の就業状態・職業別にみた死産数・死産率 —平成27・令和2年度—

母の就業状態・職業	令和2年度(2020)						平成27年度(2015) ¹⁾					
	死産数			死産率 ²⁾			死産数			死産率 ²⁾		
	総数 (胎)	自然死産 (胎)	人工死産 (胎)	総数 (出産千対)	自然死産 (出産千対)	人工死産 (出産千対)	総数 (胎)	自然死産 (胎)	人工死産 (胎)	総数 (出産千対)	自然死産 (出産千対)	人工死産 (出産千対)
総 数	16 836	8 112	8 724	20.1	9.7	10.4	22 172	10 810	11 362	21.6	10.5	11.1
就業者総数(有職)	9 640	4 860	4 780	19.3	9.7	9.6	10 040	5 005	5 035	23.1	11.5	11.6
A 管理職	73	42	31	14.5	8.4	6.2	99	66	33	18.9	12.6	6.3
B 専門・技術職	2 412	1 428	984	13.6	8.1	5.6	2 323	1 429	894	15.1	9.3	5.8
C 事務職	2 275	1 228	1 047	15.6	8.4	7.2	2 345	1 252	1 093	17.8	9.5	8.3
D 販売職	770	338	432	18.6	8.1	10.4	841	340	501	24.9	10.1	14.9
E サービス職	2 128	826	1 302	26.5	10.3	16.2	2 550	964	1 586	37.7	14.2	23.4
F 保安職	53	28	25	15.3	8.1	7.2	48	22	26	16.1	7.4	8.7
G 農林漁業職	86	48	38	22.6	12.6	10.0	100	62	38	23.3	14.4	8.8
H 生産工程職	363	179	184	20.0	9.8	10.1	466	230	236	27.8	13.7	14.1
I 輸送・機械運転職	74	30	44	32.8	13.3	19.5	89	50	39	54.2	30.5	23.8
J 建設・探掘職	84	34	50	31.4	12.7	18.7	59	31	28	29.9	15.7	14.2
K 運搬・清掃・包装等職	123	51	72	44.6	18.5	26.1	97	36	61	53.5	19.8	33.6
L 職業不詳	1 199	628	571	1 023	523	500
無 職	5 351	2 387	2 964	17.1	7.6	9.5	9 147	4 344	4 803	16.8	8.0	8.8
不 詳	1 845	865	980	2 985	1 461	1 524

注：1）本表の平成27年度の数値は、都道府県からの報告漏れ（平成31年3月29日公表）による再集計を行ったことにより、平成30年3月2日に公表した平成27年度の概況とは数値が一致しない箇所がある。

2）死産率は死産数を出産数（出生数に死産数を加えたもの）で除している。

(2) 死産・出生があったときの母の就業状態・職業別にみた周産期死亡

母の就業状態別に令和2年度の周産期死亡率（出産千対）^注をみると、「有職」は3.1、「無職」は2.8となっている。

また、職業別に令和2年度の周産期死亡率（出産千対）をみると、2.3～3.8とすべての職業においてほぼ同程度である。（表9）

注）周産期死亡率は周産期死亡数を出産数（出生数に妊娠満22週以後の死産数を加えたもの）で除している。

表9 母の就業状態・職業別にみた周産期死亡数・周産期死亡率 —平成27・令和2年度—

母の就業状態・職業	令和2年度(2020)						平成27年度(2015) ¹⁾					
	周産期死亡数			周産期死亡率 ²⁾			周産期死亡数			周産期死亡率 ²⁾		
	総数 (胎・人)	妊娠満22週以後の死産数 (胎)	早期新生児死亡数 (人)	総数 (出産千対)	妊娠満22週以後の死産率 ³⁾ (出産千対)	早期新生児死亡率 (出生千対)	総数 (胎・人)	妊娠満22週以後の死産数 (胎)	早期新生児死亡数 (人)	総数 (出産千対)	妊娠満22週以後の死産率 ³⁾ (出産千対)	早期新生児死亡率 (出生千対)
総 数	2 633	2 121	512	3.2	2.6	0.6	3 698	3 014	684	3.7	3.0	0.7
就業者総数(有職)	1 498	1 198	300	3.1	2.4	0.6	1 548	1 278	270	3.6	3.0	0.6
A 管理職	13	11	2	2.6	2.2	0.4	23	19	4	4.5	3.7	0.8
B 専門・技術職	464	369	95	2.7	2.1	0.5	489	386	103	3.2	2.5	0.7
C 事務職	410	327	83	2.9	2.3	0.6	393	324	69	3.0	2.5	0.5
D 販売職	94	69	25	2.3	1.7	0.6	112	90	22	3.4	2.7	0.7
E サービス職	230	178	52	2.9	2.3	0.7	254	214	40	3.9	3.3	0.6
F 保安職	12	8	4	3.5	2.3	1.2	9	7	2	3.1	2.4	0.7
G 農林漁業職	9	8	1	2.4	2.1	0.3	21	18	3	5.0	4.3	0.7
H 生産工程職	56	45	11	3.1	2.5	0.6	69	60	9	4.2	3.7	0.6
I 輸送・機械運転職	8	6	2	3.7	2.7	0.9	13	11	2	8.3	7.0	1.3
J 建設・探掘職	6	5	1	2.3	1.9	0.4	8	8	-	4.2	4.2	-
K 運搬・清掃・包装等職	10	9	1	3.8	3.4	0.4	3	2	1	1.7	1.2	0.6
L 職業不詳	186	163	23	154	139	15
無 職	870	682	188	2.8	2.2	0.6	1 643	1 297	346	3.1	2.4	0.6
不 詳	265	241	24	507	439	68

注：1）本表の平成27年度の数値は、都道府県からの報告漏れ（平成31年3月29日公表）による再集計を行ったことにより、平成30年3月2日に公表した平成27年度の概況とは数値が一致しない箇所がある。

2）周産期死亡率は周産期死亡数を出産数（出生数に妊娠満22週以後の死産数を加えたもの）で除している。

3）妊娠満22週以後の死産率は、妊娠満22週以後の死産数を出産数（出生数に妊娠満22週以後の死産数を加えたもの）で除している。